



平成24年6月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社

コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

(氏名) 池谷 保彦

(氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | | (%)表示は、対前年同四半期増減率) |
|-------------|--------|-------|------|---|------|-------|--------|---|--------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 24年6月期第1四半期 | 29,512 | 4.8 | △2 | — | 63 | 91.1 | △8 | — | |
| 23年6月期第1四半期 | 28,159 | 119.1 | △21 | — | 32 | △20.2 | △43 | — | |

(注)包括利益 24年6月期第1四半期 △21百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 △37百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--------------------|-----|
| | | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年6月期第1四半期 | △2.85 | — | — |
| 23年6月期第1四半期 | △15.04 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | |
| 24年6月期第1四半期 | 40,053 | | 5,232 | | 13.1 | |
| 23年6月期 | 39,330 | | 5,381 | | 13.7 | |

(参考)自己資本 24年6月期第1四半期 5,232百万円 23年6月期 5,381百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|-------------|----------|---------------|---------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 23年6月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 100.00 | 円 銭 100.00 |
| 24年6月期 | — | — | — | — | — |
| 24年6月期(予想) | 0.00 | — | — | 37.00 | 37.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 60,660 | 4.9 | 181 | △22.1 | 295 | △13.8 | 95 | 81.0 | 32.81 | |
| 通期 | 125,500 | 4.2 | 750 | 70.5 | 985 | 31.8 | 435 | 77.3 | 150.26 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年6月期1Q | 3,031,356 株 | 23年6月期 | 3,031,356 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年6月期1Q | 136,329 株 | 23年6月期 | 114,201 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年6月期1Q | 2,898,710 株 | 23年6月期1Q | 2,952,242 株 |

※ 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年8月12日に公表しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。なお、「3. 平成24年6月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 繼続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (4) セグメント情報等 | 11 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による電力不足も軽減され、サプライチェーンも復旧しておりますが、急激な円高による影響は依然として続いており、米国及び欧州における財政不安による海外経済の減速等の影響で、依然として先行きが懸念される状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進される中、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に、医療材料データベースの提案など、医療機関の経営改善に繋がる、より良いサービスの提供に努めました。また業務効率の改善、首都圏地域における営業シェアの一拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は29,512百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は2百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は63百万円(前年同期比91.1%増)、四半期純損失は8百万円(前年同期は43百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、大型備品販売が堅調に推移し、震災の影響により納期遅延となっていた商品も販売されました。消耗品についても堅調に推移し、この結果、売上高は28,711百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面では、備品販売において利益が確保できましたが、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は2,715百万円(同2.2%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売が堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は801百万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益は353百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業…………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのA S Pサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・S P D(※)事業者向けに提供しております。

(※) S P DとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、40,053百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して819百万円増加し、33,067百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,320百万円、「商品及び製品」が276百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が849百万円減少したことによるものであります。固定資産は、96百万円減少して6,985百万円となりました。これは主に、「投資その他の資産」が34百万円増加した一方で、「建物及び構築物」が14百万円、「のれん」が63百万円、無形固定資産「その他」が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して872百万円増加し、34,821百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して366百万円増加し、28,970百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が1,725百万円、「賞与引当金」が363百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が1,653百万円減少したことによるものであります。固定負債は、506百万円増加して5,850百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が504百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して149百万円減少し、5,232百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払等により105百万円、「自己株式」が自己株式の取得により30百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、13.1%(前連結会計年度末は13.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 45円12銭

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流动資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,651,057 | 3,971,784 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,606,044 | 22,756,881 |
| 商品及び製品 | 4,457,269 | 4,734,176 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,749 | 16,792 |
| その他 | 1,539,603 | 1,600,205 |
| 貸倒引当金 | △21,763 | △12,074 |
| 流动資産合計 | 32,247,962 | 33,067,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,135,060 | 1,120,370 |
| 土地 | 1,620,849 | 1,620,849 |
| その他（純額） | 364,253 | 354,680 |
| 有形固定資産合計 | 3,120,164 | 3,095,900 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,019,082 | 955,327 |
| その他 | 552,923 | 510,238 |
| 無形固定資産合計 | 1,572,006 | 1,465,565 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,478,112 | 2,513,451 |
| 貸倒引当金 | △88,161 | △89,206 |
| 投資その他の資産合計 | 2,389,950 | 2,424,245 |
| 固定資産合計 | 7,082,121 | 6,985,711 |
| 資産合計 | 39,330,083 | 40,053,478 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流动負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,714,178 | 23,060,503 |
| 短期借入金 | 2,899,007 | 4,624,986 |
| 未払法人税等 | 124,759 | 165,792 |
| 賞与引当金 | — | 363,787 |
| その他 | 866,004 | 755,148 |
| 流动負債合計 | 28,603,950 | 28,970,218 |
| 固定負債 | | |
| 长期借入金 | 4,530,564 | 5,034,633 |
| 退職給付引当金 | 499,402 | 510,322 |
| 資産除去債務 | 15,826 | 15,876 |
| その他 | 298,531 | 290,028 |
| 固定負債合計 | 5,344,323 | 5,850,860 |
| 負債合計 | 33,948,274 | 34,821,079 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,862 | 1,018,862 |
| 資本剰余金 | 956,254 | 956,254 |
| 利益剰余金 | 3,283,903 | 3,178,389 |
| 自己株式 | △133,148 | △163,813 |
| 株主資本合計 | 5,125,871 | 4,989,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 255,937 | 242,705 |
| その他の包括利益累計額合計 | 255,937 | 242,705 |
| 純資産合計 | 5,381,809 | 5,232,398 |
| 負債純資産合計 | 39,330,083 | 40,053,478 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 28,159,943 | 29,512,382 |
| 売上原価 | 25,183,490 | 26,443,291 |
| 売上総利益 | 2,976,452 | 3,069,090 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,244,512 | 1,278,593 |
| 従業員賞与 | 378,270 | 362,873 |
| 退職給付費用 | 51,873 | 56,069 |
| 法定福利費 | 225,259 | 231,156 |
| 減価償却費 | 87,232 | 109,267 |
| 賃借料 | 252,935 | 246,915 |
| 業務委託費 | 174,887 | 205,198 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,284 | 1,081 |
| その他 | 576,117 | 580,237 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,998,373 | 3,071,393 |
| 営業損失(△) | △21,920 | △2,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,945 | 2,410 |
| 受取配当金 | 1,446 | 989 |
| 仕入割引 | 67,965 | 70,159 |
| その他 | 15,428 | 20,495 |
| 営業外収益合計 | 87,785 | 94,054 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,895 | 25,972 |
| 株式交付費 | 2,590 | — |
| その他 | 2,394 | 2,756 |
| 営業外費用合計 | 32,881 | 28,728 |
| 経常利益 | 32,983 | 63,022 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 2,504 | — |
| 固定資産売却益 | 6,246 | 239 |
| 貸倒引当金戻入額 | 183 | — |
| 特別利益合計 | 8,934 | 239 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 475 | 1,164 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 22,327 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,740 |
| 投資有価証券評価損 | — | 6,334 |
| 特別損失合計 | 22,802 | 9,239 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19,115 | 54,022 |

メディアスホールディングス株(3154) 平成24年6月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 138,126 | 182,212 |
| 法人税等調整額 | △75,234 | △119,913 |
| 法人税等合計 | 62,891 | 62,298 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △43,775 | △8,275 |
| 四半期純損失（△） | △43,775 | △8,275 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △43,775 | △8,275 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,804 | △13,231 |
| その他の包括利益合計 | 5,804 | △13,231 |
| 四半期包括利益 (内訳) | △37,970 | △21,507 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △37,970 | △21,507 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,384,020 | 775,923 | 28,159,943 | — | 28,159,943 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 27,384,020 | 775,923 | 28,159,943 | — | 28,159,943 |
| セグメント利益 | 546,682 | 28,846 | 575,529 | △597,450 | △21,920 |

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間において、当社が行った株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い、医療機器販売事業の資産が19,144,462千円増加しており、その他の事業の資産が437,472千円増加しております。
 2 セグメント利益の調整額△597,450千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,695千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては1,274,103千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,711,041 | 801,340 | 29,512,382 | — | 29,512,382 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 22,055 | 22,055 | △22,055 | — |
| 計 | 28,711,041 | 823,395 | 29,534,437 | △22,055 | 29,512,382 |
| セグメント利益 | 671,772 | 94,449 | 766,222 | △768,525 | △2,303 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△768,525千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,770千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。